I. 広東省

1. 人事異動

●28日、全省指導者幹部会議が開催され、陳希・中央組織部長が出席し、中央の決定を発表した。胡春華・中央政治局委員は広東省党書記を辞職し、李希・遼寧省党書記が同職に就任（10月29日付『南方日報』）。

2. 国土資源コンサルティング委員会の設立

●23日、省の国土資源管理・政策決定の水準を全面的に高めるため、省国土資源庁内に上記委員会が設立された。これは、専門家による省の国土資源の計画・利用・保護に対する知的サポートの提供が正式にスタートしたことを意味する。許瑞生・副省長が同委員会の正式な設立を発表するとともに、その委員証書を交付した。胡存智・国土資源部副部長、高鋭・中国地質科学院院士等が式典に出席（10月24日付『南方日報』）。

3. 第19回党大会関連

●23日午後、胡春華・省党書記、馬興瑞・省長、任学鋒・広州市党書記、王偉中・深圳市党書記、慎海雄・省宣伝部長等が、北京市で第19回党大会の宣伝・報道を行なっている広東新聞メディアの関係者を慰問（10月25日付『南方日報』）。

●このほど第19回党大会が勝利のうちに閉幕し、胡春華・省党書記が省党常務委員会議を主宰。党大会期間中の省代表団の各種業務を総括し、広東省が党大会の精神を学習・宣伝・貫徹するための業務プランについて検討した。25日晚、省代表団は党大会の各種任務を無事に終え、広東省に戻った（10月26日付『南方日報』）。

●26日午前、馬興瑞・省長主宰の省政府党組織拡大会議が開催され、党大会の精神を伝達・学習し、省政府関連部門において、それを学習・宣伝・貫徹することについて検討・手配した（10月27日付『南方日報』）。

●26日午後、王栄・省政協主宰の拡大会議が開催され、党大会の精神を伝達・貫徹し、それを実行するための手配を行なった（10月27日付『南方日報』）。

●27日午前、李玉妹・省人代主任主宰の省人代党組織拡大会議が開催され、党大会の精神を伝達・学習・貫徹した（10月28日付『南方日報』）。

●28日午前、馬興瑞・省長が主宰し、全省で党大会の精神を伝達・貫徹する大会を開催。胡春華・省党書記が党大会の精神を伝達するとともに、それを学習・宣伝・貫徹するための手配を行なった（10月29日付『南方日報』）。

4. B・フェリング教授が華南師範大学の名誉教授に就任

●26日、2016年にノーベル化学賞を受賞したバーナード・フェリング教授が華南師範大学の名誉教授に就任。フェリング教授と同大学は、分子モーターを切り口に、新しいタイプの動く液晶素材を突破口にして、設計・合成・テスト及び応用がそろったシステムを構築するとともに、将来的にノーベル賞受賞者と共同の実験室を作っていく。これにより、華南師範大学の一部の学生がオランダの実験室で学習・研究する機会を得ることとなった（10月27日付『南方日報』）。

※バーナード・フェリング教授：世界最小のマシンと言われる分子機械の設計・製造が評価され、2016年にフランスのJ・ソバージュ教授、米国のJ・ストッダード教授と一緒にノーベル化学賞を受賞。

5. 全省第3四半期経済動向分析会議の開催

●27日、上記会議が開催され、馬興瑞・省長が出席するとともに講話を行い、全省の経済が引き続き健全に発展するように推進していくよう強調。第3四半期のGDP成長率は7.6%増で、GDP総額は全国の10.6%を占めた（10月28日付『南方日報』）。

II. 広州市

1. 温国輝・市長が民営企業家代表と懇談

●23日午前、温国輝・市長が市政府で民営企業家代表と懇談し、意見・提案を聴取し、民営経済の発展を促進することについて検討した。同会議では12人の代表が発言し、経営・発展状況を紹介するとともに、都市計画、融資・リース産業の発展、スマート製造の集積・応用、国際産業パークの建設、ハイレベルな人材の誘致・育成等について積極的に提言・献策を行なった（10月24日付『広州日報』）。

2. 全市宗教団体・活動場所の規範化に関する経験交流会の開催

●24日、上記交流会が開催され、参加者は六榕寺（仏教）、純陽觀（道教）、先賢モスク（イスラム教）、石室教会（カトリック）、東山教会（プロテスタント）で現場学習・見学を実施し、5か所の規範化に関する経験・紹介を聞き、各宗教団体、YMCA、YWCAが発言を行なった。盧一先・市統一戦線部長が参加するとともに、第19回党大会と全国・省・市宗教工作会議の精神を真剣に貫徹・実行に移し、中国化の方向性をしっかりと把握すること等、4つの要求を出した（10月26日付『広州日報』）。

3. 広州臨空経済モデル区で43のプロジェクトに署名

●25日、広州臨空モデル区で、投資総額700億元以上の43のプロジェクトの署名が行われ、着工した。これらのプロジェクトは重要なインフラ建設、航空メンテナンス、物流、金融、越境電子商取引等、多数の分野にわたり、署名した企業は南方航空資本ホールディングス、徳高広告、圓通宅配便、宝能投資、香雪製薬、唯品会（ネット通販 Vipshop）、空港シティ投資、広東郵政、省空港集団、広州新科宇航、順豊集団（物流）等となっている。陳志英・常務副市長等が出席（10月26日付『広州日報』）。

4. 任学鋒・市党書記が南沙区を視察

●27日、任学鋒・市党書記が南沙区を訪れ、第19回党大会の精神のプレゼンテーションを行うとともに、工業団地、港湾エリア、企業、工業用地の拡大に関する視察を行なった（10月28日付『広州日報』）。

III. 深圳市

1. BYDのモノレールがエジプトへ

●先頃、エジプト最大の港町アレクサンドリア県とBYDがモノレール協力協定に署名。エジプトはフィリピン（イロイロ市）に次いで、同協定に署名した2つめの国となった（10月24日付『深圳特区報』）。

2. 第2回深圳食品の安全・リスク交流フォーラムの開催

●24日、上記フォーラムが開催され、黄敏・副市長が出席するとともに講話を行なった。同フォーラムには世界7か国・地域の食品・薬剤監督管理機関と政府関係者、科学研究機関の研究者、企業のリーダー、人代の代表等500人が出席し、互いの経験を共有した。このたびのフォーラムでは、発表間近の「深圳経済特区食品安全監督条例」に注目が集まった（10月25日付『深圳特区報』）。

3. 深圳市の企業が「シングル・エコノミー」に商機を見出す

●24日、深圳市のイノベーション企業が、国内では初めて「シングル・エコノミー」と正確に位置つけた新製品のスマート・モバイル・テレビ「Le Single MAX1s」を発表した。これにより、同社は伝統的な家庭用テレビ市場を避ける形で、個人のスマートライフというシーンを作り出し、国内のスマート・テレビで個人の生活消費分野の開拓者・リーダーになることを目指す（10月25日付『深圳特区報』）。

（参考）現在、国内外の多くの企業が「シングル・エコノミー（独身者の経済）」に商機を嗅ぎつけ、独身者を1つのマーケットと捉えた製品やサービスを次々に発表しており、ミデア（仏山市）、大宇電子（天津市）、Dimchae（韓国）等、国内外の有名な家電大手も独身者の生活をターゲットにした1人用食器洗浄機・洗濯機・冷蔵庫を売り出し、家電の「シングル化」が家電の消費をレベルアップさせる新たな方向性となっている。

※Le Single MAX1s：深圳樂生活智能科技有限公司が数年をかけて自主開発したテレビで、21.5cmのフルタッチ・クリアパネル、64ビットの高性能画像処理チップを内蔵し、4Kウルトラ・ハイビジョン対応。OSはLe Single OS 5.0を搭載。

4. WTOの「政府調達協定」に関する研修の開催

●25日、WTOと広東自貿区前海・蛇口エリア管理委員会が共同で開催する「政府調達協定」をテーマとした研修の開幕式が行われ、田夫・同委員会主任、R・アンダーソンWTO事務局知的財産権部参事官が出席。本研修は自貿区の各エリアが高い基準の国際的な経済・貿易ルールと全面的に合わせていく上で、重要な意義を持っている。広東自貿区南沙・横琴、河南自貿区洛陽、湖北自貿区宜昌、四川自貿区成都・川南臨港、重慶自貿区北碚・两江新区の各エリア、深圳市の各関連部門の職員、同委員会・前海管理局の各事務室の責任者等がこのたびの研修に参加（10月26日付『深圳特区報』）。

5. 深圳 - チェンライ直行便が就航

●26日、海南航空による深圳 - チェンライ直行便が就航した。これは同航空会社によるチェンマイ、プーケット島に次ぐ3つめの深圳市からタイへの直行便となった（10月27日付『深圳特区報』）。